

公益財団法人いばらき腎臓財団

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 山縣 邦弘(非常勤)	県所管部課	保健福祉部医療局薬務課	
所在地	つくば市天久保2-1-1筑波大学附属病院内A295	電話番号	029-858-3775	
ホームページURL	http://www.iba-jinzou.com	E-mailアドレス	infoiba@iba-jinzou.com	
資本金(基本財産)	417,826	千円	設立年月日	平成元年12月14日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	281,288	67.3%
	2	市町村	100,000	23.9%
	3	茨城県腎臓病患者連絡協議会	10,000	2.4%
	4			
	5			
その他	7団体6個人		26,538	6.4%
設立目的	臓器移植を普及促進するとともに、慢性腎臓病予防の総合的な対策を図り、県民の健康、福祉の向上に寄与すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内	容
事業1	移植推進事業	5,698	5,712	6,045	【目的】臓器提供関係業務や臓器提供者家族支援を円滑に行うため、医療機関関係者等を支援する
	全体事業に占める割合	44.3%	45.3%	44.3%	【内容】医療機関関係者や臓器提供者家族支援員の研修会の開催等
事業2	普及・啓発事業	2,613	2,197	2,358	【目的】臓器提供の推進及び慢性腎臓病の発病予防を図るための普及・啓発
	全体事業に占める割合	20.3%	17.4%	17.3%	【内容】啓発資材作成やキャンペーンを行う経費、広報紙作成、学校等での学習会の開催等
事業3	組織適合検査助成事業	240	210	495	【目的】腎臓移植希望者に係る組織適合検査料の助成
	全体事業に占める割合	1.9%	1.7%	3.6%	【内容】腎臓移植希望者の経済的負担軽減を図るため、HLA組織適合検査費用の一部を助成
その他事業	事業1~3以外	4,300	4,479	4,751	・慢性腎臓病予防事業 ・事務局運営、管理費等
	全体事業に占める割合	33.5%	35.6%	34.8%	
全体事業	12,851	12,598	13,649	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人いばらき腎臓財団 から県民のみなさまへ ＞

公益財団法人いばらき腎臓財団は、「慢性腎臓病の予防事業」と「臓器移植の普及推進」を使命に、また新たに「研究助成と褒賞」を事業に加え活動しております。好評のいのちの学習会開催など県民の皆様、関係者の皆様の温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

茨城県内では、依然として慢性腎不全による透析導入患者が増加を続け、特に昨今では糖尿病をはじめとする生活習慣病関連の疾患により透析導入となる患者が増加しております。また、その予備軍となる糖尿病、高血圧、動脈硬化症が進行して慢性腎臓病を発症する患者の増加も抑制されておられません。

一方、県内の脳死下・心停止後の臓器提供はここ数年着実に増加しているものの、全国的に腎臓をはじめとする臓器提供は伸び悩んでおります。この背景には様々な要因が存在すると考えられますが、臓器提供の重要性、臓器移植のメリットや必要性を伝えることはもとより救急医療の現場スタッフとの連携を一層高め、活動を継続的に実施することが大切と考えております。

県民の皆様は慢性腎臓病の予防や臓器提供に関するご支援・ご理解をいただけるよう、引き続き積極的な啓発活動を推進してまいりますので、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

令和3年2月 理事長 山縣 邦弘

[経営状況] 公益財団法人いばらき腎臓財団 (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	12,080	12,057	12,872	815	寄付営業活動で獲得
	基本財産運用益	4,759	4,759	4,759	0	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	899	985	1,047	62	受領枠の拡大
	その他収益	6,422	6,313	7,066	753	寄付金の増大
	経常費用	12,851	12,598	13,649	1,051	
	事業費	9,303	8,998	9,705	707	
	管理費	3,548	3,600	3,944	344	
	うち役員人件費	2,707	2,708	2,704	△ 4	
	うち職員人件費	3,914	4,257	4,154	△ 103	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 771	△ 541	△ 777	△ 236	
	経常外収益	2,000	0	0	0	
	経常外費用	123	0	0	0	
	経常外増減額	1,877	0	0	0	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	1,106	△ 541	△ 777	△ 236		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	427,284	426,743	425,966	△ 777		
貸借対照表	資産合計	428,105	427,833	427,134	△ 699	
	流動資産	10,073	9,978	7,457	△ 2,521	
	固定資産	418,032	417,855	419,677	1,822	
	負債合計	821	1,090	1,168	78	
	流動負債	389	442	304	△ 138	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	432	648	864	216	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	427,284	426,743	425,966	△ 777		
基本財産充当額	417,707	417,639	417,572	△ 67		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	72.4%	71.4%	71.1%	△ 0.3	
管理費比率	管理費/経常費用	27.6%	28.6%	28.9%	0.3	
人件費比率	人件費/経常費用	51.5%	55.3%	50.2%	△ 5.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	60.6%	60.5%	63.0%	2.5	
流動比率	流動資産/流動負債	2589.5%	2257.5%	2453.0%	195.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年		令和2年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣			県OB	
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	9	0	0	9	0	0	9	0	0	0	
	計	10	0	0	10	0	0	10	0	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	1	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	計	2	0	0	3	0	0	3	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	千円	千円		
			0	0	0	0	0	0	0.0	歳	0.0	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	
											プロパー職員平均給与(年額)	
											0.0 千円	

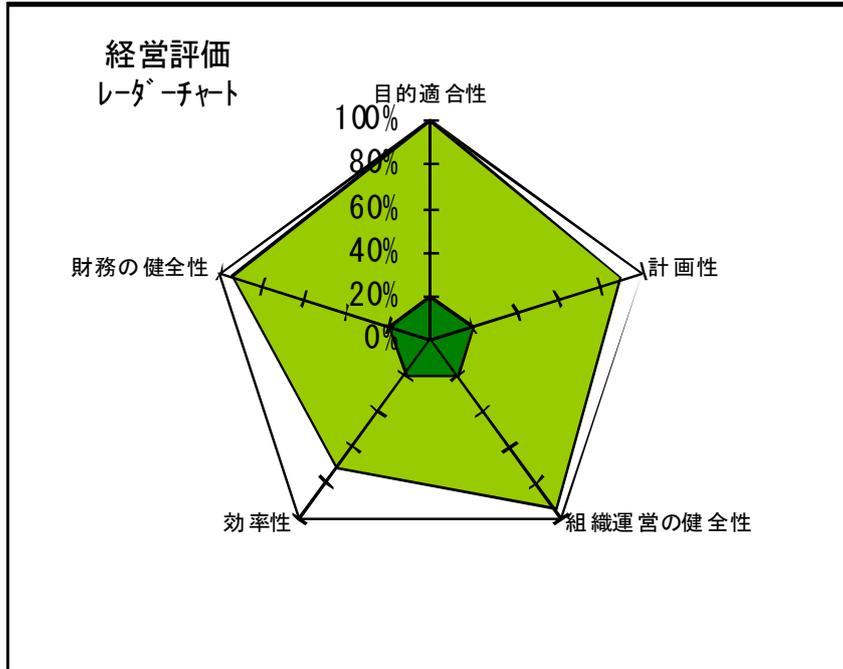
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	10	13	18	72%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	46	86	95	91%

公益財団法人いばらき腎臓財団

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
臓器移植推進の普及啓発事業と慢性腎臓病対策事業を柱として、県民の健康・福祉の向上に努めており、目的に適合している。また、新事業の一環として褒賞と研究助成が承認となり研究者の意欲向上にも努めている。	中期運営計画を策定し、事業活動の充実と自主財源の一層の確保について年度毎の取組み項目や数値目標を定め、これに沿った計画的な事業推進を図っている。	常勤役員を登用して組織体制を強化しており、会計の専門家による財務関与を確保するなど、健全に組織運営している。 また、法人ホームページで適宜適切な情報公開を行っている。	県補助金や借入金に依存することなく、自己収入比率の増加に努めており、限られた人員による効率的な事業推進を図っている。	賛助会員や寄付金の確保に努め、自主財源の拡充を図っている。 また、収入の範囲で事業を推進するよう努めており、財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・研究助成・褒賞事業を通して県内研究者の意欲向上を図り、更に県内学会・研修会を通じ広告していく。 ・移植医療の情報を広く発信することで、県民の移植医療への理解を深め、家族との移植に関するコミュニケーションの拡大に努めていく。 ・若い世代への啓発が重要かつ効果的であることから「いのちの学習会」を継続的に実施し、Covid-19禍に対応できる新講演スタイルを検討していく。 ・臓器提供者の家族を支援するため、提供者家族支援事業を実施する。 ・臓器提供病院の体制整備を支援するため、県の臓器移植コーディネーターと連携した移植医療研修会を実施する。 ・透析患者数減少に繋がる慢性腎臓病対策事業を展開し、なお一層県民の健康・福祉の向上に寄与していく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
臓器移植推進の普及啓発事業と慢性腎臓病対策事業を柱として、県民の健康・福祉の向上に努めている。令和2年度より、褒賞と研究助成を実施することで研究者の意欲向上も図るなど、目的に適合した事業を実施している。	事業活動の充実と安定的な自主財源の確保について、年度毎の取組み項目や数値目標を定めた中期運営計画を定めており、これに沿った計画的な事業推進を図っている。	移植医療に造詣の深い民間病院出身者を常勤役員に登用し、組織体制を強化している。また、会計の専門家による財務関与を確保し、健全な財務評価に努めている。	県補助金や借入金に依存することなく、自己収入比率の増加に努めており、限られた人員による効率的な事業推進を図っている。	賛助会員制度による安定的な収入の確保に努めるとともに、寄付金収入の増加による自主財源の拡充を図っている。また、収入の範囲で事業を推進するよう努めており、財務は健全である。
<p>法人は、常勤役員等による組織基盤の強化と意欲的な事業推進に努め、また賛助会員制度等による自主財源の拡充を図るなど、運営の自主性・自立性を高めている。限られた人員で効率的に事業を実施し、移植医療の普及啓発に継続的に貢献しており、今後も法人の一層の事業推進を支援していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 いのちの学習会	回	22	33	28	31	100.0%	28
		2 ドナー家族支援員研修会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	健全性	1 無借入金制度	%	100	100	100.0	100	100.0%	100
		2 正味財産増減額	千円	1105	-541	0	-777	0.0%	0
	効率性	1 自己収入比率	%	61	60	60	60	100.0%	60
		2 無補助金度（行政から）	%	100	100	100.0	100	100.0%	100
平均目標達成度							83.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>いのちの学習会や医療者向けの研修会等の活動により保健医療分野において顕著な実績を残したとして平成29年8月に受賞した保健文化賞の褒賞金を活用して令和2年度から研究助成・褒賞事業を実施している。引き続き、いのちの学習会などの臓器移植推進のための諸事業を実施し、本県における脳死下・心停止後の臓器提供者（平成25年度～令和2年5月：17人）の増加に繋がる効果的な事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益の増収が見込めないことから、自主財源の確保を図り、事業規模が縮小しないようにする必要があるため、賛助会員の拡充、寄附金の募集など財務の健全化への取組を引き続き実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>近年、県内の脳死下・心停止後の臓器提供は着実に増加しているものの、その数は移植を希望して待機している患者数に比べると大きく不足している状況が続いている。</p> <p>このため、今後も、臓器提供病院の体制整備や、いのちの学習会などの啓発活動など、臓器提供者の増加に繋がる効果的な事業の実施について指導していく。</p> <p>また、事業活動を支える財務基盤については、近年の金融環境により基本財産の運用益増収が見込めない状況にあるため、賛助会員の拡充や寄附金の募集など、事業に必要な自主財源の確保について継続的に支援していく。</p>				